

## [27] タンザニア

### 1. タンザニアの概要と開発課題

#### (1) 概要

(イ) タンザニアでは、1992年5月に革命党（CCM：Chama Cha Mapinduzi）の一党支配から複数政党制へ移行し、同制度下における初めての大統領・国会議員選挙が1995年10月に実施され、現職のムカパ大統領が再選された。ムカパ大統領（1995～2005年）の任期満了に伴い、2005年12月に大統領選挙が行われ、キクウェテ前外相が80%以上の得票率を得て新大統領に選出された。

外交面では、アフリカ連合（AU：African Union）をはじめアフリカ諸国との協力を促進すると共に、国連等の国際社会で積極的に活動し、また、欧米諸国、アジア諸国との友好関係の維持に努めている。東アフリカ諸国との関係では、ケニア、ウガンダとの間で地域協力の強化に努め、2001年1月の3か国首脳会議にて東アフリカ共同体（EAC：East African Community）が正式に発足、2004年3月の首脳会議でEAC関税同盟議定書の署名が行われ、2005年1月には同関税同盟が発効した。南部アフリカ開発共同体（SADC：Southern African Development Community）の中心メンバーで、2003年8月からの1年間議長国を務めた。また、タンザニアは大湖地域全体の和平定着・政情安定化を目指し、ブルンジを始めとする同地域の和平の実現に向けて積極的な外交努力を行っている。

(ロ) 経済面では、1990年代後半より堅実なマクロ経済運営がなされているが、依然として一人あたりGNIが320ドル（2004年）の最貧国であり、GDPの約5割、労働人口の8割を農業部門が占めている。観光、鉱物資源（ダイヤモンド、金、宝石等）産業が好調で、2000年以降の経済成長率は、6年連続で5%超（2005年は6.8%）を達成している。インフレ率も2003年には5%を下回り、2005年には4.3%と安定する好調な結果を示している。現政権の課題としては、雇用促進も含めた貧困層への対策等が挙げられる。貧困削減の実現に向けた各種改革や開発が進められ、開発ドナーとのパートナーシップも拡大し、対タンザニアODAも年々増加してきている。

#### (2) タンザニアの開発計画

(イ) タンザニア政府は、国家開発戦略として、1997年には「貧困撲滅戦略（NPES：National Poverty Eradication Strategy）」を策定して貧困削減のための枠組みを提示し、1999年には「タンザニア開発ビジョン2025」を発表して同国の開発の方向性（生活の質の向上、グッド・ガバナンスと法の支配の確保、強く競争力のある経済）を提示した。これらの国家開発戦略を基礎に、2000年に貧困削減戦略（PRS：Poverty Reduction Strategy）が策定され、2005年7月には第2次貧困削減戦略（PRS）として「成長と貧困削減のための国家戦略（NSGRP：National Strategy for Growth and Reduction of Poverty）」が策定された。

#### (ロ) 第2次貧困削減戦略（PRS）の特徴

第2次貧困削減戦略（PRS）は貧困削減と経済成長を目標に掲げた5年間のより包括的な政策枠組みである。国のオーナーシップが重視され、結果志向で分野横断的なアプローチを採用し、貧困削減に貢献する3つの要素として「成長と所得貧困の削減」、「生活の質の改善と社会福祉」、「ガバナンスと説明責任（アカウンタビリティ）」が挙げられている。中でも、持続的な貧困削減を達成するための成長要素が重視されているのが新たな点である。「持続的で裾野の広い成長の促進」が目標として掲げられており、中小零細企業を含む民間セクター開発、技術革新などの生産性の向上、信頼性が高く廉価なエネルギーの供給などが戦略として挙げられている。

## タンザニア

表-1 主要経済指標等

指 標		2004年	1990年
人 口	(百万人)	37.6	26.2
出生時の平均余命	(年)	46	53
G N I	総 額 (百万ドル)	10,801	4,072
	一人あたり (ドル)	320	200
経済成長率	(%)	6.3	7.0
経常収支	(百万ドル)	-437	-559
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	7,799	6,454
貿 易 額 <sup>(注1)</sup>	輸 出 (百万ドル)	2,179.49	538.43
	輸 入 (百万ドル)	3,196.37	1,474.06
	貿易収支 (百万ドル)	-1,016.88	-935.64
政府予算規模 (歳入)	(百万タンザニア・シリング)	—	—
財政収支	(百万タンザニア・シリング)	—	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	1.1	4.4
財政収支	(対GDP比, %)	—	—
債務	(対GNI比, %)	21.9	—
債務残高	(対輸出比, %)	114.8	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	3.0	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	1,746.0	1,173.3
面 積	(1000km <sup>2</sup> ) <sup>(注2)</sup>	945	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	IDA融資適格国、かつIBRD融資適格国 (償還期間20年) /HIPC	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		第2次PRSP策定済 (2006年5月)	
その他の重要な開発計画等		タンザニア開発ビジョン2025	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2005年)	対日輸出 (百万円)	8,280.7
	対日輸入 (百万円)	10,480.1
	対日収支 (百万円)	-2,199.4
我が国による直接投資	(百万ドル)	—
進出日本企業数	(2005年11月現在)	2
タンザニアに在留する日本人数	(人) (2005年10月1日現在)	323
日本に在留するタンザニア人数	(人) (2005年12月31日現在)	352

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	57.8 (1990-2004年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	7.3 (2000-2001年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	22 (1996-2004年)	
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	69.4 (2004年)	62.9
	初等教育就学率 (%)	86 (2004年)	49 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	0.98 (2004年)	
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	94 (2004年)	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	78 (2004年)	129 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	126 (2004年)	218 (1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	1,500 (2000年)	
HIV/AIDS、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 <sup>(1)</sup> (%)	6.5[5.8-7.2] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	479 (2004年)	
	マラリア患者数 <sup>(2)</sup> (10万人あたり)	1,207 (1999年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	62 (2004年)	46
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	47 (2004年)	47
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	1.1 (2004年)	4.2
人間開発指数 (HDI)		0.43 (2004年)	0.437

注) 1. [ ]内は範囲推計値。

2. マラリア患者数についてはHDR2006に掲載されていないため、HDR2005を参照。

## 2. タンザニアに対するODAの考え方

### (1) タンザニアに対するODAの意義

タンザニアは、複数政党制の導入など民主化努力を推進すると共に、構造調整・市場指向型経済政策を着実に推進しており、貧困削減戦略 (PRS) 等の国家開発戦略に則り、主体性を持って開発に取り組んでいることから、その取組みを支援することは、ODA大綱の重点課題である「貧困削減」の観点から意義が大きい。タンザニアは、ドナーを含む関係者の参加を得て、貧困削減戦略 (PRS) を実施していくための枠組みや、公共財政管理能力向上、手続き調和化、財政支援などのドナー間援助協調にかかる取組が、最も先駆的に進められている国の一つである。こうした新たな援助潮流に参画しつつ、OECD-DACで議論されている援助効果向上にも対応していく意義は大きい。

### (2) タンザニアに対するODAの基本方針

我が国はタンザニアを対アフリカ援助の重点国と位置づけ、2000年6月に策定した対タンザニア国別援助計画に基づき、当国の貧困削減戦略 (PRS) に沿った形で、積極的に支援を実施している。

### (3) 重点分野

対タンザニア国別援助計画に基づき、農業、基礎教育、保健、基礎インフラの重点分野を中心に支援を実施している。

#### (イ) 農業・零細企業振興のための支援

タンザニアにおいて自立的経済・社会開発を達成していくためには、農業を始めとする産業振興が不可欠である。我が国は2001年以来、貧困削減戦略 (PRS) 支援等の観点から農業分野におけるセクター支援を積極的に推進している。また、天水依存型農業を脱却し、農業生産の安定と農家の収益向上を図るために、灌漑農業推進プログラムを実施している。

#### (ロ) 基礎教育支援

貧困削減実現のためには就学率を改善し、人材育成の根本をなす基礎教育の充実を図ることが重要であることから、初等教育の充実のためのセクター・プログラム (PEDP: Primary Education Development Plan) が2001年に開始され、授業料の無償化等により就学率は大幅に上昇した。その反面、教室、教師の不足が顕在化している。2004年7月には中等教育のレベルにおけるセクター・プログラム (SEDP: Secondary Education

## タンザニア

Development Plan) が開始されているが、中等教育の就学率はサブ・サハラ・アフリカ諸国の平均以下の状況である。

### (カ) 人口・HIV/AIDS及び子供の健康問題への対応

これまで中核病院や難民地区への医療機材の供与や、マラリア抑制のためのプロジェクト、ポリオワクチン投与計画への支援、母子保健、HIV/AIDS感染予防対策等の分野で支援を実施している。今後は、特に地方における医療サービスの充実が課題であり、地区レベルでの基礎的な医療技術の向上、地区医療センター、地方病院、中央病院につながるリファーマル体制の充実、衛生知識に関する住民啓発活動等を充実させていくことが重要である。また、保健セクター改革を主軸としたセクター・プログラムが策定され、段階的に実施されている。我が国は、共通基金（コモン・ファンド）には参加していないが、セクター・プログラムの中で無償資金協力や技術協力を実施している。

### (ク) 都市部等における基礎的インフラ整備

都市部は人口増加により、道路、橋などの輸送網、通信、送配電網、上水道、下水道、廃棄物処理施設といった基礎インフラ整備の必要性が高まっていることから、今後とも、他の援助国・機関との連携・役割分担を行いながら協力を進めていく。従来実施してきた幹線道路網の改修・拡幅、給水施設整備のみならず技術的・行政的能力の向上についても協力することが重要である。

---

## 3. タンザニアに対する2005年度ODA実績

---

### (1) 総論

2005年度のタンザニアに対する無償資金協力は18.37億円（交換公文ベース）、技術協力は23.81億円（JICA経費実績ベース）であった。2005年度までの援助実績は、円借款206.27億円、債務免除約121.07億円、無償資金協力1,311.94億円（以上、交換公文ベース）、技術協力585.41億円（JICA経費実績ベース）である。

### (2) 無償資金協力

リンディ、ムトワラ2州における、給水施設の建設及び関連機材の供与を行う「リンディ州・ムトワラ州水供給計画」、薬品・検査キット等の供与を行う「HIV/AIDS対策計画」を実施した。また、ノン・プロジェクト無償、食糧援助（WFP経由）及び草の根・人間の安全保障無償資金協力を11件実施した。

### (3) 技術協力

農業、保健医療等の分野における技術協力プロジェクトを実施すると共に、教育、農業、保健医療、開発計画等の分野における専門家派遣、研修員受入、青年海外協力隊員派遣による協力を実施した。

---

## 4. タンザニアにおける援助協調の現状と我が国の関与

---

(1) タンザニアにおいては、1990年代半ばより援助の効率的な実施のために、タンザニア政府のオーナーシップとドナーとのパートナーシップが重要視されるようになり、貧困削減戦略（PRS）やタンザニア支援戦略（TAS : Tanzanian Assistance Strategy）の策定等を通じて、援助協調が進められている。第1次及び第2次貧困削減戦略（PRS）のいずれも、政府の中心となる政策と政府財政のより密接な関連づけが求められており、一般財政支援（GBS : General Budget Support）や共通基金（コモン・ファンド）も推進されている。これらPRSでの目標達成状況を測るためにも、国家統計能力（貧困モニタリングシステム）の向上は必須であり、我が国は2000年の第1次貧困削減戦略（PRS）策定時以来、貧困モニタリングへの支援を継続している。

(2) 我が国は、タンザニアを援助協調最重点国と位置づけ、セクター・プログラムや財政支援等にも積極的に参加してきている。特に、農業セクターでは主要ドナーとして、他のドナーとの連携を図りつつ、農業セクター開発プログラム（ASDP : Agriculture Sector Development Programme）の立ち上げ及び実施に積極的な役割を果たしている。また、我が国は2001年度より債務救済無償を利用して一般財政支援（GBS）への拠出を開始し、2004年度よりノン・プロジェクト無償による初めてのGBS（5億円）を開始、2005年度も引き続きGBS（5.45億円）を行い、そのレビューやフォローのために現地での体制を強化してきている。一方、タンザニアの援助吸収能力を高めるために、同国が行っている4大改革（財政改革、公務員改革、地方自治改革、司法改革）への支援も重要な課題となっており、我が国も財政改革を中心に支援体制を構築してきているところである。これに加え、共通基金（コモン・ファンド）については、2003年より貧困モニタリング及びASDP事務局経費に、さらに2004年から公共財政管理改革プログラムへの拠出を開始した。

(3) 同国での援助協調の動きは速く、手続きの調和化等に留まらず、合同の支援戦略（JAST：Joint Assistance Strategy for Tanzania）の策定が完了し、その本格的実施が開始されている。同戦略は、援助の予測性向上、より一層の援助の取引費用低減、援助のアンタイド化の促進、タンザニア政府メカニズムの積極的活用及び役割分担（DoL：Division of Labour）等、ローマ調和化宣言及び援助効果向上に係るパリ宣言をリードする内容となっている。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）  
（年度、単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2001年	-	47.28	32.92 (30.29)
2002年	-	43.88	26.83 (25.40)
2003年	(121.07)	42.59	24.95 (22.81)
2004年	-	23.72	22.87 (21.81)
2005年	-	18.37	23.81
累 計	206.27	1,312.04	585.41

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。  
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、( )内の数値は債務免除額。  
4. 2001～2004年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2001～2004年度の( )内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表-5 我が国の対タンザニア経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2001年	-8.22	241.32	27.35	260.44
2002年	-6.54	39.31	25.43	58.20
2003年	-1.76	53.90	22.32	74.47
2004年	-105.36	139.67	18.21	52.52
2005年	-	14.44	21.67	36.11
累 計	-34.36	1,567.61	473.05	2,006.30

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、タンザニア側の返済金額を差し引いた金額）。  
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。  
3. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-6 諸外国の対タンザニア経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴 年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2000年	日本 217.1	英国 152.7	オランダ 97.3	デンマーク 68.8	スウェーデン 63.5	217.1	778.7
2001年	英国 290.1	日本 260.4	オランダ 75.1	デンマーク 66.6	ドイツ 48.2	260.4	943.8
2002年	オランダ 138.3	イタリア 132.3	英国 103.2	米国 85.4	ベルギー 70.6	58.2	902.8
2003年	英国 285.5	ドイツ 98.5	オランダ 95.8	デンマーク 85.5	米国 75.2	74.5	965.6
2004年	英国 215.6	フランス 120.0	オランダ 117.6	デンマーク 93.9	米国 89.5	52.5	1,029.5

出典) OECD/DAC

# タンザニア

表-7 国際機関の対タンザニア経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2000年	IDA 109.4	CEC 32.4	IMF 27.4	AiDF 26.4	UNHCR 22.4	28.0	246.0
2001年	IDA 119.9	CEC 96.7	IMF 37.1	UNHCR 25.1	WFP 16.5	37.7	332.9
2002年	IDA 146.3	CEC 70.2	IMF 29.3	UNHCR 27.0	AiDF 17.1	43.6	333.5
2003年	IDA 424.9	CEC 185.1	AiDF 44.6	UNHCR 22.1	UNICEF 8.0	52.8	737.5
2004年	IDA 474.2	CEC 161.9	AiDF 55.7	UNICEF 10.0	IFAD 8.3	3.7	713.8

出典) OECD/DAC

注) 1. 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

2. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(年度、単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
00年度までの累計	206.27億円 (内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html</a> ))	1,136.20億円 (内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html</a> ))	461.3億円 3,066人 622人 1,889人 5,582.93百万円 947人
2001年	なし	47.28億円 モロゴロ州ムウェガ地区小規模灌漑開発計画 (国債2/2) (7.27) マクユニ・ンゴロンゴ間道路整備計画 (国債1/4) (4.10) 中央高原地域飲料水供給計画 (1/2) (4.10) ダルエスサラーム小学校施設整備計画 (1/2) (6.09) タンザム幹線道路改修計画 (キトンガ峡谷地区) (詳細設計) (0.43) 債務救済 (0.95) 債務救済 (5.34) 債務救済 (1.66) 債務救済 (3.63) 食糧増産援助 (7.00) 食糧援助 (5.00) タンザニア警察音楽隊に対する楽器供与 (0.17) 草の根無償 (39件) (1.54)	32.92億円 (30.29億円) 535人 (516人) 42人 (41人) 180人 (179人) 234.20百万円 (234.20百万円) 48人 (協力隊派遣) (36人)
2002年	なし	43.88億円 マクユニ・ンゴロンゴ間道路整備計画 (国債2/4) (11.17) タンザム幹線道路改修計画 (キトンガ峡谷地区) (国債1/2) (2.88) ダレサラーム小学校施設整備計画 (2/2) (6.33) 中央高原地域飲料水供給計画 (2/2) (3.75) 感染症対策計画 (1/2) (3.14) 債務救済 (2.53) 債務救済 (0.93) 債務救済 (3.50) 債務救済 (2.66) 食糧援助 (6.00) タンザニア国営テレビ局に対する番組ソフト供与 (0.42) 草の根無償 (17件) (0.57)	26.83億円 (25.40億円) 523人 (502人) 30人 (29人) 106人 (106人) 108.45百万円 (108.45百万円) 53人 (協力隊派遣) (36人)

タンザニア

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2003年	債務免除 (121.07)	42.59億円 感染症対策計画 (4.89) タンザム幹線道路改修計画(キトンガ峡谷地区) (国債2/2) (4.28) マクユニ・ンゴロンゴロ間道路整備計画(国債3/4) (12.23) リンディ州・ムトラ州水供給計画 (3.31) ムワンザ市キルンバ魚市場建設計画(6.24) 債務救済 (0.93) ノン・プロジェクト無償 (5.00) 食糧増産援助 (1.30) 食糧援助 (3.10) 草の根・人間の安全保障無償(21件) (1.31)	24.95億円 (22.81億円) 研修員受入 514人 (474人) 専門家派遣 21人 (21人) 調査団派遣 88人 (86人) 機材供与 92.9百万円 (92.9百万円) 留学生受入 98人 (協力隊派遣) (43人)
2004年	なし	23.72億円 マクユニ・ンゴロンゴロ間道路整備計画(国債4/4) (3.59) 第二次感染症対策計画 (3.02) リンディ州・ムトラ州水供給計画(2/3) (7.56) ノン・プロジェクト無償 (6.00) 食糧援助 (3.00) 草の根・人間の安全保障無償(12件) (0.55)	22.87億円 (21.81億円) 研修員受入 667人 (612人) 専門家派遣 26人 (25人) 調査団派遣 74人 (74人) 機材供与 98.79百万円 (98.79百万円) 留学生受入 47人 (協力隊派遣) (38人)
2005年	なし	18.37億円 リンディ州・ムトラ州水供給計画(3/3) (5.40) HIV/AIDS対策計画(1/2) (3.03) ノン・プロジェクト無償 (6.00) 食糧援助(WFP経由) (3.10) 草の根・人間の安全保障無償(11件) (0.84)	23.81億円 研修員受入 611人 専門家派遣 37人 調査団派遣 112人 機材供与 98.57百万円 協力隊派遣 59人
2005年度までの累計	206.27億円	1,312.04億円	585.41億円 研修員受入 5,781人 専門家派遣 775人 調査団派遣 2,446人 機材供与 6,215.77百万円 協力隊派遣 1,163人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。  
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
 4. 2001～2004年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2001～2004年度の( )内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2005年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
 5. 調査団派遣にはプロジェクトファイディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。  
 6. 四捨五入の関係で、累計値が合わない場合がある。

## タンザニア

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2001年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
母子保健プロジェクト	94.12～01.11
ソコイネ農業大学地域開発センタープロジェクト	99. 5～04. 4
モロゴロ州保健行政強化プロジェクト	01. 4～07. 3
キリマンジャロ農業技術者訓練センター計画フェーズ2	01.10～06. 9
アフリカ人造り拠点プロジェクトフェーズ2	02. 8～07. 7
モロゴロHIV/AIDS対策事業	03.11～06.11
国家統計局データ提供能力強化計画	04. 2～07. 2
小児医療プロジェクト	04. 5～05. 6
包括的マラリア対策プロジェクト	04.11～07.11
道路メンテナンス管理能力支援プロジェクト	05. 2～08. 2
医療機器維持管理プロジェクト	05.11～06. 2
HIV感染予防のための組織強化プロジェクト	06. 3～10. 3

表-10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2001年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
コースト州貧困農家小規模園芸開発計画対策調査	99.10～04. 3
地方教育行政強化計画調査（スクールマッピング・マイクロプランニング）	99.11～02. 1
南部地域水供給開発調査	00. 1～01.12
水産業振興マスタープラン調査	01. 1～02. 6
主要都市配電設備リハビリテーション計画調査	01. 2～02. 6
地方開発セクタープログラム策定支援調査	01. 3～05. 3
全国灌漑マスタープラン調査	01.10～05. 1
地方教育行政強化計画調査（フェーズ2）	03. 1～05. 7
首都圏周辺地域水供給計画調査	04. 8～06. 1
ムワンザ・マラ州水供給計画調査	05. 4～06. 9
公共財政管理能力向上支援調査	05. 6～07. 7
内部収束流域における地下水開発・管理計画調査	05. 9～07.10
地方開発セクタープログラム策定支援調査（フェーズ2）	05.11～08.12

表-11 2005年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
マニャラ州ハナン県シンバイ診療所建設計画
モロゴロ州ミケセ区キンゴルウィラ診療所拡張計画
コースト州ムクラング県ンジアンネ診療所建設計画
コースト州ムクラング県キンジュ診療所再建計画
ダルエスサラーム市中古ゴミ収集車供与計画
キゴマ州キゴマ県ミヤタジ・ニヤルバンダ中学校女子寮建設計画
ルヴマ州ソングア女子中学校女子寮建設計画
ムトワラ州マサシ県マサシ女子中学校貯水槽・高等レベル教室建設計画
イリంగా州イリంగా県イスマニ中学校女子寮建設計画
ドドマ州ホンボロ・マクル地区給水計画
ドドマ州ンババラ地区給水計画